

議会だより

元気はつらつ

荒波への船出、しっかりと！



12月定例会のあらかし 2～4

第9回、第10回臨時会 5

ズバリ町政を問う(10議員が一般質問) 6～16

常任委員会・特別委員会活動 17～19

キラキラ・いきいき 20

No.
139

平成27年1月21日

12月定例会

12月定例会は、12月15日から17日まで、3日間の会期で開かれました。

女川町役場等整備基本計画、温泉条例の改正、いじめ問題対策連絡協議会条例、補正予算等26件を審議しました。
その結果、全てを原案どおり可決しました。

女川町役場等 整備基本計画を決定

総額約57・7億円

鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）、耐震構造、地上五階建。（完成は平成29年度予定）

役場	4,500㎡
生涯学習センター	4,000㎡
保健センター	775㎡
子育て支援センター	290㎡
延べ床面積合計	9,565㎡

財源内訳

国・県支出金	21.1億円
地方債	3.2億円
その他（電源立地交付金）	6.0億円
一般財源	27.4億円
合計	57.7億円



役場等のデザインイメージ

一般議案・条例の主な内容および質疑は次のとおりです。

一般議案・条例

○女川町温泉条例について

問 駅前商店街が町外からの集客も考慮の中で、ゆぼっぼの毎週水曜日の定休日設定は、商店街のにぎわいづくりにマイナスでは。

答

指定管理料等の問題もあるのですが、その趣旨をふまえて調整していきます。

○平成25・26年度出島漁港ほか災害復旧事業（債務負担行為）
・出島漁港、江島漁港の

問

桐ヶ崎漁港災害復旧事業2100

万円ほど減額されている経緯を説明して下さい。
答 工法等の変更で減額になり、7288万円ほどとなりました。

未施工の復旧事業
・9億4716万円
・りんかい日産建設株式会社
城営業所

一般会計補正予算

歳入歳出予算にそれぞれ164億545万9千円を追加し、予算の総額を505億4117万3千円としました。

◇歳出の主なもの

女川駅前商業エリアプロムナードに（仮称）地域交流センター平成27年秋に開館
・（仮称）地域交流センター建設工事
3億2101万6千円
・東日本大震災復興交付金基金積立金
155億9777万6千円

・水産業共同利用漁船等復旧支援事業補助金
1639万5千円
・小河川維持補修工事
2400万円
・漁業事業用地購入費
5720万円
・災害公営住宅用地購入費
5232万7千円

人材育成補助金を活用しよう

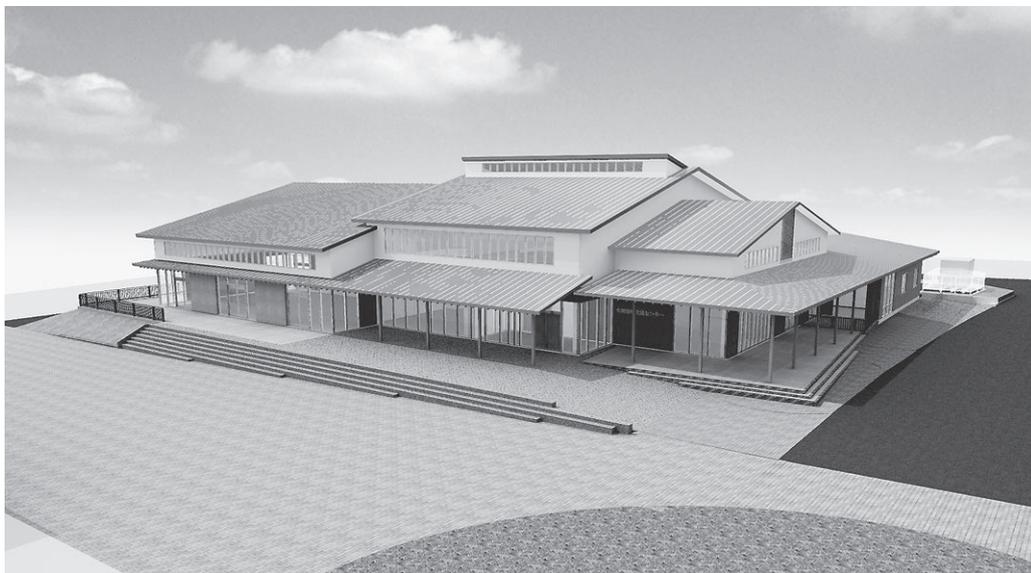
答

問 人材育成補助金
が大幅に補正されていますが、その内容は。

町内の企業や団体の次世代リーダーが、スキルアップのため、外部企業への人材留学研修ということで、東京の企業への研修参加費20人分等です。



開業間近のゆぼっぼと女川駅



みなさん、お待ちしております。（仮称）地域交流センター

**町民バス停と
新時刻表は**

問 町民バスの看板
製作設置委託料2
50万円の内容と、次の
ダイヤ改正はいつ頃の予
定ですか。

答 町民バス停留所
40カ所に設置しま
す。
ダイヤ改正は3月21日
のまちびらきに併せて新
たな時刻表を考えていま
す。

問 温泉管理委託料
337万7千円は、
1カ月分だと思えますが、
積算内訳は。

答 主な内訳は、消
耗品、事務用品、
印刷製本費等で177万
1千円、広告宣伝費、通
信費で10万4千円、使用
料と賃借料で12万6千円
入湯税分が9万3千円、
実施事業の仕入れ分が30
万9千円等です。

仮設住宅について

問 仮設住宅の清掃
について、集約を
考えている時期に、4、
5万円かけて業者に頼む
というのは、税金のムダ
使いではありませんか。

答 清掃については、
借りた物はきれいに
して返すという常識の
範囲内だと考えています。

問 仮設住宅で傷ん
でいる箇所が見受
けられますが、その手立
ては。

答 石巻パイパス仮
設西で、陥落地盤
の修復工事を行っていま
す。
町内仮設で基礎杭、外
壁ワイヤーけん引等の試
験調査を実施しています。



町民の足の確保をしっかりと

小河川維持に目配りを

問 小河川維持補修
工事費2400万
円の内容は。

答 旭が丘暗渠排水
のしゅんせつ工事
1400万円と石ノ田沢
排水路1000万円です。
なお石ノ田沢は松林商
事協の水路で、ブロック
積みで改修する内容です。

問 緊急雇用対応事
業が27年3月で終
了となりますが、観光協
会と商工会に対して、ど
う取り組みますか。

答 法人化した観光
協会、商工会とも
復興道半ばということで、
両団体と話し合いを持っ
て27年度のあり方を決め
ていきます。

**デマンドタクシーの
復活は**

問 町民バスのあり
方について、27年
度国庫補助金が2500
万円くる予定ですが、デ
マンド交通運行はどう考
えていますか。

町民バスのあり
方について、27年
度国庫補助金が2500
万円くる予定ですが、デ
マンド交通運行はどう考
えていますか。

答 現在、未決定で
す。28年度以降に
間に合うように努力しま
す。

地方卸売市場特別会計

問 事業収入120
万円増の補正です
が、水揚げ状況は。

答 12月13日でサン
マ漁が終了しまし
た。一般水揚げで75億73
00万円、陸送で5億8

意見書

ウイルス性肝炎患者に
対する医療費助成の拡充
を求める意見書
意見書を全会一致で可
決し、関係行政庁に送付
しました。

2000万円、合計81億5
600万円となり、85億
円を目指しています。



秋刀魚の水揚げ高、本州1位を目指して

第9回臨時議会

平成26年10月29日開催

一般議案・条例

中心部・宮ヶ崎土地 区画整理事業を一部 変更

問 中心部復興土地
区画事業業務委託
で、施工面積が減少した
のに委託金額が増加した
要因は。

答 面積が5割減、
金額が28億840
万円増で、計195・
7割、407億740万
円となります。

その要因は、小乗地区
高台の減少と、防災施設
工で調査した結果、大型
の暗渠排水が必要となっ
たための増額です。

問 中心部と宮ヶ崎
の土地区画事業
務委託の中で、上下水道
の整備を除いた理由は。

答 国からの指導で、
旧事業としました。
なお、町負担は、原則
どちらありません。

仮設庁舎を増築

問 役場仮設庁舎を
増築して、何年間
使用しますか。

答 平成27年度から
29年度までの3年
間です。平成30年度から
は、基本計画では新庁舎
となります。

温泉ゆぼっぼの指定 管理者決定

・女川町ゆぼっぼコン
ソーシアム
(株)サンアメニティと綜
合警備保障(株)宮城支社の
共同事業体)

問 指定管理者の選
考方法は。

答 11人の委員で構
成する選定委員会
を設け、第一次書面審査、
第二次面接をして、各委
員の点数付けをした結果
を町長に答申しました。
なお、今回の応募は3
団体です。

問 指定管理料は、
いくらですか。

答 年間5万人の集
客を前提として、
約3600万円から38

00万円を業者から提示
されています。

女川の子どものための 未来は

国は、子ども・子育て
の環境変化等により、
①質の高い乳幼児の教
育・保育の総合的な提供
②待機児童対策の推進
③地域における子育て支
援の充実を図るため「子
ども・子育て関連3法」
を制定。
それに基づいて、町の

運営基準を定める3条例
(条例名省略)が提案さ
れました。

この3条例は、議案審
査特別委員会(委員長
高野博、副委員長 佐藤
良一)を設置し、閉会中
の継続審査としました。

震災による転出でも 奨学金を継続

問 奨学金を貸与さ
れていて、東日本
大震災により他市町に転
出した学生も受けられま
すか。

答 従前受けている
ことが条件です。

みなし仮設でも、住民
票を異動しても受けられ
ます。

補正予算

石浜崎山遺跡発掘調 査費計上

問 調査期間は、ど
のくらいですか。
3カ月から4カ
月間くらいです。

付帯意見

①当分の間、現行の保育
料金を上回らないよう努
力されたい。
②どの施設も可能な限り、
有資格者の下で保育事業
が行われるよう、町は指
導と支援に努力し、万全
を尽くされたい。

第10回臨時議会

平成26年11月28日開催

条例

第9回臨時議会において
議案審査特別委員会に付
託された、子ども・子育
て関係の3条例を可決。

表彰

宮城県知事表彰

木村公雄議長が、平
成26年10月30日に東
京エレクトロンホール
宮城において開催
された、文化の日表彰
で県知事から自治功
労者として表彰され
ました。

永年在職(15年以上)
町議会議員として地
方自治の発展と、住民
福祉向上に尽力した功績が認められたもので
す。

おめでとうございます。



木村公雄議長

一般質問



町政を問う

一般質問は、町政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や意見を述べ、時には是正を求め、町政をより良い方向へ導くものです。

10 議員が質問

佐藤 良一議員…………… P 7

- (1) 高校生まで医療費の無料化を
- (2) 仙石線の女川乗り入れを

平塚 勝志議員…………… P 13

- (1) より多くの方が女川に住むために

宮元 伸成議員…………… P 8

- (1) 常態化する冠水対策は

高野 博議員…………… P 14

- (1) 完全自由化で大規模な原発離れが
- (2) 定住支援金支給と住宅の改善を

木村 征郎議員…………… P 9

- (1) 戸建の災害公営住宅を増やすべき
- (2) どんなスポーツ施設を予定しているか
- (3) 不登校者に対応策は

阿部 律子議員…………… P 15

- (1) 女川原発と住民への安全対策は
- (2) 福祉仮設住宅の今後は

阿部 薫議員…………… P 10

- (1) 陸の孤島・早急な解決策は！
- (2) 女川・内山地区共同墓地と周辺環境整備を

佐々木新一郎議員…………… P 16

- (1) 消費税増税に賛成の真意は
- (2) 生活の質向上のために 歯と眼と…

酒井 孝正議員…………… P 11

- (1) 離島、金華山航路運航に伴う復旧状況は
- (2) 町内主要道、幹線道路の管理・整備促進を
- (3) 新たな創業支援補助金制度の新設を

阿部美紀子議員…………… P 12

- (1) 再生可能エネルギー環境整備を
- (2) 安心して徘徊できる町づくりを

あなたも議会を 傍聴してみませんか

■次回の定例会は3月2日からの予定です。

■詳しくは町議会事務局（電話54-3131内線271）へ
お気軽にお問い合わせください。



Q 高校生まで医療費の無料化を

A 早い時期に実施できるように調整を進める

Q

子育て世代が本町から転出ししないで、女川町に住んでももらえるように、親も子ども住みたい環境づくりの環境としては、どのような施策を考えていますか。

また、具体的な施策として、子ども医療費無料化を高校生まで拡充してみてもいかがですか。高校生の医療費(推測)1カ月8万円かかるとしたら、現在の国保加入者76人、国保以外137人、計213人で271万円くらいです。

中学生から推測してみると、年間約540万円くらいで平成25年国保療養給付の約0.62倍くらいですが、高校生までの医療費無料化を考えてみてはいかがですか。参考までに県内で実施している町村は、大衡村と加美町の2町村となっています。当局の考えを伺います。

A

町長 健康福祉課長

現在の主な子育て支援策としては、保育料の低減、第3子以降の保育料の免除、子ども医療費の無料化、土曜保育の実施、母子父子家庭の医療費助成制度の所得制限の撤廃などを行っています。

今後の施策としては、定住促進策を推進するとともに、女川町の子育てにおける利点を町内外に積極的に広報していくことが考えられます。

定住化に向けて住環境等については、今まさに構築しているところですが、魅力的な町空間になっていくよう努めているところです。

高校生までの医療費の無料化については、定住促進に向けての大きな誘引要素の一つとしてとらえられることから、今後実施時期等を検討し、27年度中の早い時期に実施できるよう、さまざまな調整を進めていきます。



高校生まで医療費の無料化を

仙石線の女川乗り入れを

Q

仙石線は直流電源車、黒磯駅から東北本線は交流電源車ということで、電化方式の違いがありますが、仙石線と東北本線の接続について可能性が有るように聞いています。

石巻線石巻〜女川間への乗り入れについては、石巻駅の改修等、多くの課題があると思います。

今後、仙石線乗り入れの要望活動を、どのようにしていくのか、当局の見解を伺います。

A

議会、2市1町一緒に運動展開

町長 仙石線の女川乗り入れは、二十数年来JRに要望を続けてきました。

これまで、電化の違いでディーゼル車の乗り入れができませんでしたが、仙石東北ラインが整備され、新型ハイブリッド車両の運行により電化の問題がクリアされます。

これにより、女川乗り入れに大きな可能性が出てきたので、2市1町連携を強め、議会とも一緒に運動展開していきます。



待ち望んでいる仙石線乗り入れ

Q 常態化する冠水対策は



宮元 伸成 議員

A 考えられる対策を段階的に講じます

Q 去る10月13・14日の台風19号で、再び町内の主要道が冠水しました。

今回は特に国道398号の万生園下、安住、浦宿駅前、猪落、針浜、針浜仮設住宅付近、町内各所で発生し、町は孤立しました。

通勤、通学以外に魚市場の入札時間にも支障を与え、物流にも多大な影響を与えました。

町外居住の町職員が、石巻市内の大型店舗の駐車場で待機していたとの話も聞いています。

あの震災との大きな違いは、台風の来るのが数日前から予想されていたことです。大雨や大潮でも冠水が常態化している地域であり、ポンプアップ等の対策で防げたのではないですか。

今後の町内や浦宿地区の冠水対策を伺います。

また、ふるさと林道の重要性が災害のたびに言われており、大沢枝線が5年計画で予定されていますが、完成年度を早めるとか、もう1本の枝線

を増やすべきと考えますが、いかがですか。

A 建設・産業振興課長

旧黄金町附近の冠水対策については、驚神都市下水路に集中する雨水を分散させ、当該水路の受け持つ水量を減らす対策を講じるほか、冠水時に新たに迂回する道路を整備します。

また、浦宿地区の冠水対策については、大規模な貯留槽を整備するほか、JR浦宿駅脇の水路にポンプとゲートを整備し、強制排水を行います。

整備されるまでの間については、仮設ポンプを設置し応急的な対策を講じます。

林道大沢線改良の完成年度の前倒しが可能となるよう、県と調整を緊密にしながら、事業費の獲得に努めます。

枝線の増設については、物理的な問題や地形的な安定等の課題を含めて可能性の検討を進めていきます。



進まない冠水対策（浦宿駅前）



Q 戸建の災害公営住宅を増やすべき

A 住宅のタイプの変更は難しい

Q 災害公営住宅に続いて自立再建の事前登録制度も始まり、多くの被災者が今後の生活再建にめどがついてきました。町内定住者が増すことを願いながら、次の点を伺います。

①仮設住宅の最新の入居状況と、今後の集約の見通しを伺います。

②災害公営住宅は集合より戸建の希望者が多い。特に隔たりが大きい、

ずい道地区は集合住宅を減らし、戸建を増やす等の見直しが必要では。

③災害公営住宅等が完成する平成30年には本町の人口8千人は可能ですか。

A 生活支援・企画課長

①現在、応急仮設住宅には、992世帯、2299人が入居しています。

集約化については、庁舎内に設置したプロジェクトチームで内容を検討し、年度内に方向性を示していきます。

②限られた土地に必要な戸数を整備するため、戸建住宅への変更は難しいで

すが、3次事前登録等の結果を踏まえ、戸数の調整を行っていきます。

③震災後、人口減少が続いていますが、現状の流れを冷静に受け止めた上で、さまざまな事業をきっちり進めて行くことが肝要と考えます。

どんなスポーツ施設を予定しているか

Q 清水地区は本町では広大で貴重な平地です。

大半が津波浸水区域で、災害危険区域に指定されています。

①スポーツパークが予定されていますが、具体的にどんな施策等を予定していますか。

②清水三区の奥地は移転対象区域ですが、移転交渉は進んでいますか。

現地での再建を望む人が多い現状では災害危険区域から除外すべきと考えますが。

建設が進む町中心部



来年度いつばいをかけて検討

A 復興推進課長

①スポーツ施設としての具体的な計画は、まだありませんが、清水地区公園エリアの利活用と合わせて、来年度いつばいをかけて検討します。

②移転対象の方々には事業への協力をお願いし、

現地調査、補償説明会、個別交渉を順次進めています。

これまでの意見を踏まえ、遅くとも直接移転が可能となる平成27年度中ごろまでには、土地利用計画や移転方針を示します。

不登校者に 対応策は

Q 本県の中学校の不登校出現率は全国ワースト1であり、本

町の子どもたちも大震災後の心理的負担が心配されます。

①本町小中学校の不登校の現状とその対応策を示して下さい。

②精神的ストレスは震災

直後よりも2、3年後に現れると言われますが、本町の子どもの現在の現況は。

③全国学力テストや体力テストが行われましたが、本町の子どもの成績は。

マンパワーの活用などを図っています

A 教育長

①小学校では不登校傾向の児童が2人、中学校では不登校の生徒が9人います。日々の授業の充実、満足するような教育活動の展開等の対策を行っています。

②心のケアを必要とする児童生徒が増加したという傾向はありません。

③学力は、小学校は全国平均正答率を若干下回る程度ですが、中学校は全国平均正答率を5割以上下回りました。

体力は、小・中学校ともに、体格面では全国平均値を上回っている学年が多く、運動能力面でも震災発生直後と比較すると、確実に向上しています。

Q 陸の孤島・早急な解決策は！



阿部 薫 議員

A 冠水時でも通行可能となるよう検討中



なくせ陸の孤島・京ヶ浜森線早期開通を！

Q

東日本大震災から、3年9カ月を経過しています。震災による地盤沈下で、去る10月13日～14日の台風被害に伴う冠水は、住民の不安をより一層増長させています。

我が町が陸の孤島という表現でテレビ、新聞で報じられ落胆。町民からの非難の嵐。地域経済の寸断と町全体に係る今後

の「生活基軸道路」は万全かどうか、次の点について伺います。

- ①町内幹線道路と女川海岸線に迂回路対策は。
- ②林道京ヶ森線の女川工区整備状況と来年度への光明は。
- ③石巻市と隣接する屋敷浜線と林道日蔵小萩山線の避難道路としての位置付けは。

A

復興推進・産業振興・建設課長

①女川牡鹿線の冠水対策は、岸壁側の災害復旧がまず完成すれば、岸壁側は1・8層まで嵩上げになり、そこに臨港道路が並行してできるので、臨港道路を迂回することが可能となります。

石浜・宮ヶ崎地区は、台風により3カ所ほど冠水しました。

現在、仮設ポンプの設置や道路の嵩上げなどを検討しており、交通の確保に努めていきます。

②女川工区は、160層を近日中に施工予定です。全線完成は、平成27年度を目指しており、残りの区間に全力を挙げています。

③屋敷浜線の重要性については、石巻市も認識しており、予定工期である平成28年度内の完成に向けて努力しています。林道日蔵小萩山線は、暴風雨時の通行は危険であり、現状では避難路として不適と考えています。

女川・内山地区共同墓地と周辺環境整備を

Q

平成27年3月21日のJR石巻線

女川～浦宿駅間の開通に伴い、女川まちづくりとともにあるべき共同墓地周辺の環境整備が具体的に見えませんが、次の点について伺います。

①女川地区共同墓地周辺の環境調和策と整備時期は。

植栽などの環境調和策を実施

A

復興推進課長

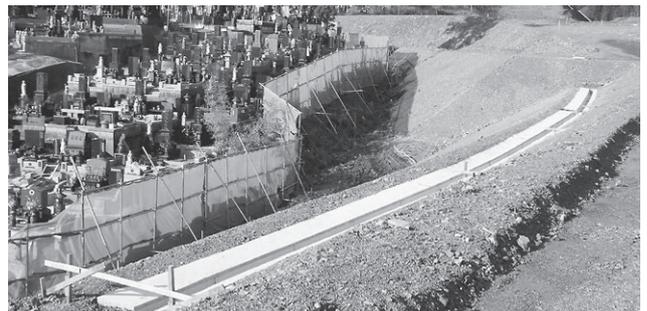
①女川地区の共同墓地は、デザイン会議や町内団体と協力しながら、墓地周辺の桜の植樹などを検討しています。

平成27年度下期までには植栽などの環境調和策を実施していきます。

②内山地区は、今後、地区の皆さんと相談しながら、目隠しフェンス、植栽などによる周辺環境との調和策を検討していきます。



内山地区周辺の環境整備を！



女川共同墓地周辺の美観調和を！



Q 離島、金華山航路運航に伴う 復旧状況は

A 新観光棧橋は1月から供用開始

Q 離島、金華山航路は大震災後、減便しながら運航されています。離島航路の旅客数は震災前の30%となっていますが、島民にとって不可欠な航路です。

そこで次の事項について伺います。

①新観光棧橋の利用開始時期、駐車場の有無、増便について。

②新観光棧橋に、潮位によって生じる船舶と接岸部段差を解消し、乗降しやすい環境を整えるため、浮棧橋の設置が急がれます。計画はありますか。

A 町長
企画課長

①新観光棧橋は、完成検査で問題がなければ1月には供用開始されることを県に確認しています。

駐車場は観光棧橋の南側を使用し、約140台駐車可能です。増便については、島民の考えが最優先されるべきであり、役員会などで島民のニーズの把握に努めていきます。

②浮棧橋は、必要と考えられており、災害復旧が終わったので、今後正式に県側

と設置場所も含め、考え方を詰めていきます。

町内主要道、幹線道路の管理・整備促進を

Q 町内道路は工事施工により、交通渋滞が始まっています。

10月台風により全面通行止めが午後2時頃まで続き、町民に不安を与えています。次の事項について伺います。

ます。

①道路災害（冠水、大雪、交通事故）について、防災無線、災害FMによる

細かな報道、活用は。

②国道398号（女川海岸線）の完成は、平成30年ですが、一部28年完成となりませんか。

③屋敷浜線については、

先と同僚議員の質問に対しての答弁で理解しましたが、女川京ヶ森線の進捗状況は。

完成を少しでも前倒しできるよう検討

A 企画・復興推進・産業振興課長

①道路情報は、防災無線、災害FM、町公式ツイッターなど情報発信の多量化を図り伝達しています。

②女川海岸線は、完成時期を少しでも前倒しできるように検討を行っています。

また、平成28年度中には、国道398号バイパス部分と先行して供用開始する駅前商業エリアの区間を仮設道路でつなぎ一連で通行できるように計画を見直しています。

新たな創業支援補助金制度の新設を

Q 27年3月、女川駅が開業、商業施設建設が始まります。関係者の方々は国、県の補助制度を活用しながら、準備を進めています。

しかし、後継者難、資

材高騰など課題が山積しています。補助金ありませんが、大震災により、他の市町でも導入している国、県のいづれかの補助金と併用できる町独自の支援補助制度の新設が急がれると思います。伺います。

先行商業エリアに対する補助を検討

A 町長
産業振興課長

まず先行整備される商業エリアでの創業支援策として、27年秋頃開業目標のテナント型商店街への入居者に対し、一定期間の賃料減免ができるよう、事業主体の女川みらい創造へ減免分の補助を検討しています。

さらに、被災者でない新規出店者に対しては、内装工事等の補助も必要であると認識しています。

また、個別再建事業者に対しても、魅力的なまちなみ景観形成の観点から、ガイドライン等のルールに基づいた補助が必要と考えています。



安全に乗船、早期に浮棧橋設置を



Q 再生可能エネルギー環境整備を

A 事業性も含めた可能性調査を検討する

Q 再生可能エネルギーが、買い取り中止となりました。供給が需要を上回ったからとありますが、供給が増加することは、予測できたはずですか。原発再稼働の姿勢が見え見えます。

買い取り中止による、女川の屋根貸し事業への影響はありますか。

また、戸建災害公営住宅に、住人が自分で太陽光パネルを付けることはできますか。

3機の女川原発からは、7度高い温排水が毎秒159ト、1分間で10トトラック約960台分出ます。温暖化対策の優等生とは言えません。

2016年には、電力の自由化も始まります。本町が、自立型エネルギーに取り組みべきことは当然ですが、町ではできないこともあり。送電網の接続や整備、蓄電池の開発等を、国に強く求めるべきだと思いますが、いかがですか。



戸建災害公営住宅に太陽光パネルもOK

A 町長 生活支援課長

買い取り中止は、送電網等いろいろな状況で電圧変動等があり大量に受け切れないためであり、原発再稼働の姿勢が見え見えは違うと思います。

屋根貸し事業は、災害公営住宅を対象とした県独自の事業のため、影響はありません。

独自で太陽光パネルを付ける場合は、県との協議が必要です。ベースロードとしての

新しい電源、熱源の開発が大切です。

技術の進展があり、以前のエネルギーで世の中が回るサイクルができてくると思っており、国、県に対しいろいろ伝えていきます。

本町は、どういう事業者と組めば可能になるのか。コスト、CO2問題等も解決してやっていくのか。これらの観点に立ち、事業性も含めた可能性調査を今後検討していきます。

安心して徘徊できる町づくりを

Q 町の形が少し古里」が生まれようとしています。

しかし、人生の先輩方の中には、大きな環境変化に戸惑う人もいます。そのため、認知症の増加が心配です。

幸い、女川には1400人も認知症サポーターがいるとのこと。十分に力を発揮できる仕組み、取り組みを、今から考えていってはいかがですか。

町一体での取り組みを今後も推進します

A 健康福祉課長

これまで取り組んできた認知症サポーター養成事業を継続し、サポーター活動の資源化を図り、認知症地域支援推進員の設置や地域の支え合いによる支援体制づくり等に取り組みます。

そして住み慣れた地域で、より良い環境で暮らし続けられる町の実現に向け、行政、関係機関、商工団体、住民など町一体での取り組みを今後も推進します。



どごさいぐのっしゃ



Q より多くの方が 女川に住むために

A 限られた土地に必要な戸数を整備

Q

災害公営住宅の事前登録は、9月に一次の受付が終了し、申し込みは全体で83割でした。

また、自立再建者の事前登録が、12月から始まり、復興の大きな柱のひとつである住居の数、女川に住む人数が出てくると思います。

しかし、これから家を建てる自立再建者にも、建築費の高騰などの問題があり、より多くの方が女川に住むために、次の点について伺います。

①災害公営住宅の集合住宅を、戸建住宅に変更はできませんか。

②自立再建者の建築費を軽減するため、建築業者などへの仮設住宅の貸し出しについて。

③各災害公営住宅、住宅再建地区でコミュニティを図っていく集会所の配置計画は。

A

生活支援課長

①災害公営住宅の戸建住宅は、一区画約50坪の用地が必要となることから、限られた土地に必要な戸数を整備するためには、集合住宅から戸建住宅への変更は難しいと考えます。

②県では、本年度から応急仮設住宅の目的外使用を認め、有償で貸し出しすることとしました。

しかし、被災者世帯等が対象のため建設業者の宿舎としての貸し出しは難しいと考えますが、県に対して現状を伝えていきます。

③整備済みのものを除くと、町全域で23カ所を予定しており、年次計画に沿って進めて行きます。

新たな高台地区については、住宅再建優先の観点から、集会所の位置が現時点で明確に示されていませんが、今後周辺の緑地帯も含めて、適地を

選定し集会所機能の確保に努めます。



仮設住宅の空室貸し出し等の活用を



高台地区の集会所配置は（出島地区）



Q 完全自由化で大規模な原発離れが

A 必要な措置は有識者が検討している

電力完全自由化と再稼働をめぐる地元合意について伺います。

①2016年からの電力完全自由化、発送電分離、総括原価方式の見直しと、原発の再処理、最終処分費用との関係をどう認識していますか。原発の電気は一定の価格で販売する価格保証まで議論されています。原発は安価な発電ではないということですか。

②福島第一原発事故の損害賠償、除染費用、汚染水対策、廃炉費用など現時点でどれだけの費用が見積もられていますか。総額約11兆円ですが、これで収まらず、すべて何十年も国民が税金や電気料金で支払われます。これも責任を取らず、これでいいとの考えですか。③再稼働について、30年度の自治体の同意は必要ないと、町長は朝日新聞アンケートに答えています。周辺住民は危険だけ押し付けられます。東北電力会社の電気は買わないと、大規模の離反が起

きるものではありませんか。

A 町長

①原子力発電については、エネルギー基本計画において、ベースロード電源として位置づけられました。

こうした方針の具現化に向け、国において、電力システム改革の進展による影響等も考慮した上で、必要な措置のあり方のほか供給責任、コスト面など市場原理の中での電力自由化について、有識者による検討が行われているものと承知しています。

②賠償、除染、廃炉、汚染水対策等を着実に実施するため、国と東京電力が適切に役割分担をしながら行っていくとされています。

国による支援などを受けながら、基本的には東京電力が負担していくものと認識しています。③周辺自治体の同意の必要性については、言及する立場にありませんが、共通認識や理解を得るためのあり方は、それぞれ

立地地域の実情の中で、国や電力事業者などで対応されるものと認識しています。

定住支援金支給と住宅の改善を

Q ①4年も待って女川に定住する自立

再建者への定住支援金を、

国の生活支援金支給と同時に支給できるよう検討を求めます。

②運動公園住宅の住民が神棚を、垂木を一本横に添えてほしい、押入れが使いにくい、カーテンの留め具で壁紙がはがれる、車いすが使えないなど、改善を訴えています。実態調査を求めます。

窓口で丁寧な説明をする

A 町長
生活支援課長

①定住促進事業補助金は、被災者生活再建支援金と制度が異なるため、同時に支給はできません。

それぞれの制度の目的等を申請者に理解いただけるよう、今後も丁寧な説明に努めます。

②今後の災害公営住宅の整備に向けて、できる部分は改善していきます。アンケート調査はもうしばらく様子を見たいと考えています。

福島原発事故のコスト

損害賠償費用	損害賠償(要賠償額) 賠償対応費用	4兆9088億円 777億円
原状回復費用	除染費用 中間貯蔵施設	2兆4800億円 1兆600億円
事故収束・廃止費用		2兆1675億円
行政による事故対応費用(除染以外)		3878億円
合計		11兆819億円

これこそが国富の喪失 (岩波書店「環境と公害」7月刊)より

阿部 律子 議員



Q 女川原発と住民への安全対策は

A 避難計画の概要を示せるよう取り組む

Q 東北電力は2016年の女川原発再稼働に向けて、2号機の新規制基準適合審査を原子力規制委員会に申請し、現在その審査がなされているところと見られます。ところが原子力規制委員会は、10月29日の定例会合で東北電力に対して2号機で存在しない機器の部位を「点検した」と記録するなど、原子炉等規制法に基づく保安規定違反と判断しました。

このことは東北電力の安全性確保の姿勢が問われる重大な事態だと思えますが、町長の見解は。

また、県で設置した「女川原発2号機の安全性に関する検討会」に30⁺自治体が入っていないことに疑問もありますが、第1回検討会の内容は。

県は、11月中旬に7市町避難計画の事案となるガイドラインを公表し、これを踏まえて7市町は来年3月まで避難計画をまとめるとしていますが、具体的にどのように検討されているのでしょうか。



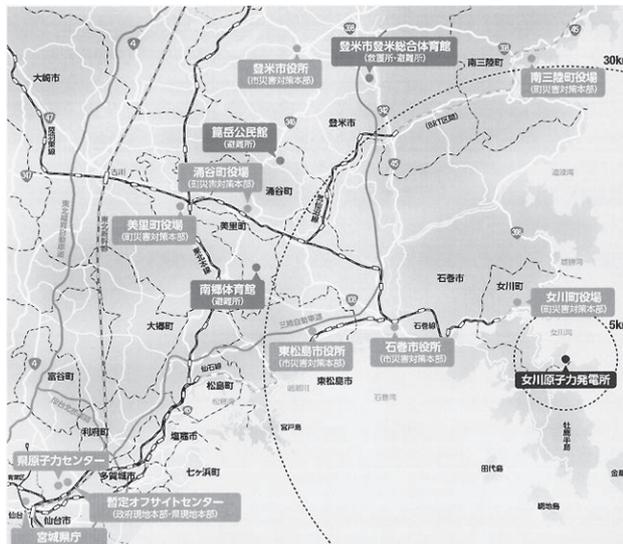
東北電力は2016年の女川原発再稼働に向けて、2号機の新規制基準適合審査を原子力規制委員会に申請し、現在その審査がなされているところと見られます。ところが原子力規制委員会は、10月29日の定例会合で東北電力に対して2号機で存在しない機器の部位を「点検した」と記録するなど、原子炉等規制法に基づく保安規定違反と判断しました。



町長
企画課長

原子力規制庁から点検記録の不備が指摘され、原子炉等規制法に基づく保安規定違反と判断されたことについては、大変遺憾です。

今後、適切な再発防止策を示すよう東北電力側に対し強く要請等してまいります。



県環境生活部原子力安全対策課「宮城県原子力防災訓練のお知らせ」より



実効性のある避難計画を

地震後の施設の健全性と新規制基準に適合することにより向上する安全性という2点の視点から、各分野の専門家10人から論点について議論をいただき、その意見を参考に安全協定にもとづく事前協議に回答することとしています。このような設置目的から30⁺自治体も情報共有の場として

出席しています。

国および県から協力をいただき、平成26年12月1日宮城県が制定した避難計画「原子力災害作成ガイドライン」を参考に、避難先としている栗原市との調整を図りながら、実効性を伴った本町避難計画の概要を、26年度内に示せるよう取り組みます。

福祉仮設住宅の今後は

Q 震災から3年9カ月が経過し、それぞれに災害公営住宅や自立再建の事前登録を行うなど、将来への見通しもついてきました。が、心配されるのは福祉仮設住宅暮らしの人たちです。現状で終の棲家となる公営住宅をどのように考えていますか。

今後、介護認定を受ける人も多くなると危惧していますが、町内での福祉施設への受け入れは可能なのか、また現在の福祉仮設住宅の有効活用や、福祉施設としての災害公営住宅の建設が必要では



福祉仮設住宅の有効活用を



健康福祉・生活支援課長

全庁的な協議の場で利活用を検討します

基本的に自力で生活ができる方が前提となり、今後車イス対応住宅も整備しますが、高齢者対策の面が強く、介護度の高い方への対応としては限界があるものと考えます。定員に対する入居者数を考慮すると、町内での受け入れがすべて可能ということにはならないと考えます。

福祉仮設住宅については、今後全庁的な協議の場で利活用の仕方等を検討します。町内での老人福祉施設の建設は、今のところ考えていません。



Q 消費税再増税に賛成の真意は

A 社会保障と税のあり方の論点で

Q

11月4日、政府主催の第1回景気点検会合での消費税再増税を議論する場で、町長は、賛成の立場で意見を述べられました。

被災自治体の首長代表としては、少数意見の如く思われるし、生活者や企業にとって、4月増税は復興にマイナス要因が大きいとの認識が有りません。

1000兆円超の国の借金、年100兆円超の社会保障給付金等の山積する諸課題解決へ向けての大局的立場は理解できますが、本町にとって、より深慮されての発言主旨の真意は。

A

町長

消費税増税は、国家全体としての社会保障と税のあり方という論点で議論されるべきで、国の借金がある中でいつまでもつけ回しにできる問題ではないということ、政治家の視点で申し上げます。

被災地のみならず増税を喜ぶ人はいませんが、

長期的な将来世代の負担までをどう考えるかという点も含めて、決断はどこかの時点でしなければならぬ問題です。

なお、8割への引き上げに伴う影響が大きかったことを踏まえると、今回の延期は当然の判断だったと思います。

生活の質向上のために歯と眼と...

Q

生活の質の向上のために健康は欠かせません。本町では、ガン検診やメタボ検診の徹底を目指して成果を上げています。主要な内臓の点検は最も大事なことで、この点をクリアしたうえで、より生活の質向上のために必要な点を提案させていただきます。

①歯について。虫歯の痛みは、ある意味ではこの上ないものです。

また、認知症患者には食物をよくかめないことが多くあります。乳歯から永久歯への大事な時期、保育所から小学校期、歯

科検診、フッ素塗布、フッ素洗口を実施していただきたい。

②働き盛り期、一家の大黒柱、突然、失明になったら大変です。緑内障は全国で200万人、ぜひ40歳眼科検査を実施して下さい。

新規事業でフッ化物塗布事業を実施する

A

健康福祉課長

①乳幼児からの虫歯予防対策は、現在1歳6カ月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診で保護者の了解のもとフッ素塗布事業を実施していますが、虫歯り患率が全国平均より高いため、新規事業として保育所の4・5歳児を対象に、フッ化物洗口事業の実施を検討しています。

小学生については、今後実施に向けて教育委員会と協議のうえ、学校と検討します。



健康増進のために・バランスの良い食事



健康増進のために・・・適度な運動

は、健康診断を行う検査の条件にそぐわないことから実施は考えておらず、情報等を町民に周知し、眼科の受診を勧奨していきたいと考えています。

③ジェネリック医薬品の普及によって医療費の抑制につながることから、使用勧奨については、既に国保事業において周知しています。

常任委員会活動

◆総務民生

調査事件

①消防団員の削減に伴う各分団の編成について

調査期日

平成26年10月23日

11月5日

調査概要

東日本大震災以降の団員数の推移について、女川町消防団の組織体制は、団長、副団長ほか7分団で、平成26年10月1日現在、団員数は183人となつている。平成26年4月からの条例改正により、震災前の260人から230人に変更し、充足率は79・6割となつている。震災時、住民の避難誘導や水門閉鎖業務等に従事し、7人の団員が殉職した。本町を離れた場所でも再建する団員や、高齢を理由に退団する団員が多く、町づくりが完成する時期までこの状況が続くと考えられる。また、団員確保に向け、おながわ広報へ募集記事を掲載するとともに団員等に積極的な勧誘を実施

している。
平成25年12月、全消防団員を対象に居住地調査を実施した。

消防団員の居住地について 平成25年12月調査

	団員数	班内	町内居住地区
本部・団長副団長	3名	3名	
第1分団	23名	8名	鷺神、小乗
第2分団	14名	4名	女川、清水、石浜、宮ヶ崎
第3分団	32名	32名	浦宿、旭が丘、針浜、大沢
第4分団	37名	23名	五部浦地区
第5分団	49名	36名	北浦地区
第6分団	18名	6名	出島、寺間
第7分団	7名	7名	江島
総団員数	183名	119名	



全体として183人中、班内に居住している団員は119人である。被災施設及び設備等の復旧状況については、消防団車両及び車両格納庫施設においても壊滅的な被害を受けた。消防団車両等については、日本消防協会からの支援により配備。各地区(班)における防災拠点である格納庫については、随時検討しながら整備を行っている。

震災前の配備車両数は27台あり、そのうち15台

が被災し、現在の復旧状況は17台の配備となっており、使用可能な防火水槽は、79カ所、消火栓は101基である。

今後の消防団の編成等については、団員各位の居住地が決まるまで、町担当部局を消防団幹部が協議を重ねる中で、班、分団の編成や拠点施設の設置箇所等の懸案事項を引き続き検討しながら、消防防災体制の堅持を整備を図る。

震災後も班内の居住している人数を見ると、特に第1分団、第2分団、第6分団は震災前の3分の1に減少しており、第4分団、第5分団もかなりの減少傾向にある。特に第1分団、第2分団は町づくりが完成する平成31年度には大幅な分団の編成をせざるを得ない状況になつている。

調査結果

出初め式にて消防車点検

団員の募集については、女性団員と機能別組織を立ち上げていきたいという報告であった。現状を踏まえた場合、新たに女性の消防団員の募集や、

役場職員も含めた団体職員の中からも積極的に団員確保のための勧誘に努力されたい。

また、会社組織ごとに防災に対する意識の啓もうと併せて、団員を獲得していくという呼びかけも必要と思われる。

震災後、新入団員16人が、第1分団に5人、第5分団に5人入団しており、入団勧誘に努力されていることは、評価したい。

今後は、学校教育の中でも自主防災組織をつくるというような、防災教育をも大いに取り入れてほしいものである。

◆産業教育

調査事件

①商店街の現状と今後の課題について
②水産業の現状と水産加工団地の進捗状況について

調査期日

平成26年4月21日、30日
7月15日、8月6日
10月22日

調査概要

①現在マリニールを含め

4カ所に分散しており、職種が混在し客が入りにくい構造になつてきていることから、形に見えてくる新しい町づくりについての意見が集中した。

②水産業の現状と水産加工団地の進捗状況は、県漁協女川町支所の組合員数は、正組合員299人、准組合員121人の計420人となり、震災前より144人が減少し、主な原因は震災死亡、廃業及び町外移転によるものである。水産加工団地の工場操業予定等は全体的に事業(整備)計画等の見直し等もあり、操業開始が遅れがみられている。

調査結果

①駅前商店街の中核、まちづくり会社「女川みらい創造株式会社」が平成26年6月に設立された。

テナント募集要項が示され、職住分離の出費も高年齢、後継者難の店主には出店に不安と迷いを生む。失敗の許されない町づくりであり、商店街の役割は大である。女川みらい創造株式会社への財政支援は期限を決めて



水産加工団地の進捗状況

取り組み、女川町商工会の（仮称）地域交流センター使用については、明確な基準で契約実施すべきである。

②漁業者として独立して浜に定着できる、仕組み作りと漁業共済の加入促進を期待するものである。女川町地方卸売市場の整備は、東側荷捌場が今夏の竣工を待つのみである。中央荷捌場（管理棟）、

西側荷捌場は各種調査、基本設計を実施中であり、今後の水揚げ増嵩に期待するものである。

女川水産加工業協同組合の水産物鮮度保持施設（4千ト）は、現在設計業務委託契約を締結し、設計作業中であり、今後の運営については、若者が新感覚で運営経営されるように期待したい。

議会改革調査特別委員会

閉会中の継続調査事項

閉会中も次のとおり所管事務調査を行う予定です。

◆総務民生

①荒天時の離島住民の宿泊施設について

②離島内の交通手段について

③町民バスの運行時刻について

◆産業教育

①小中一貫校の取り組みについて

調査事件（視察）

①宮城県蔵王町議会
通年議会等について

②山形県庄内町議会
議員報酬等について

調査期日

平成26年9月29日、30日、10月16日

調査概要

①蔵王町議会では、通年議会等について、平成20

年4月に議会活性化検討委員会を設置。従来の議会機能では、自然災害や重要な行政課題等が発生した場合、議会の機動が

できなかった反省から、導入が有効な議会活性化

になるとの判断で、平成21年1月に宮城県で一番

目に導入。議会が即時対応できることが大きなメリ

ットで、デメリットは

今のところ特にない。

また、監査事務を総務課に移行したことにより、議会事務局職員の体制整備強化も行えたとの説明も受けた。

②庄内町議会では、議員報酬等について、「議会議員定数等調査特別委員会」を平成24年12月19日設置し、調査を行った。

委員会では、定数、報酬について、町民と語る

会、各種団体代表者からの意見集約、議会制度に

詳しい学識経験者、町民議員を含めたシンポジウ

ムを開催し、意見集約の委員会を11回開催した。

平成25年8月に定数を18人から16人に、報酬を

月21万5千円から26万5千円とし、平成27年6月

に改選する旨の報告書を提出した。しかし、町長

から報告書内容に疑義が出され、定数2人減はしたものの、報酬については、現在据置きとなっている。



山形県庄内町議会との研修視察

調査結果

本町は、現在復興途中であり、定例会以外に臨時会等を毎月招集され、大災害時の対応策を現在

協議中であることから、通年議会の導入については疑問が多く、次回の委員会でも方向性を示したい。定数、報酬等については、復興が急務とされており、他町との財政事情も異なることから、当委員会は定数、報酬等について、今後の委員会でも方向性を示していきたい。

前号で報告した委員会活動に、記載不足がありました。お詫びして再掲載いたします。

常任委員会活動

◆総務民生

調査事件

①今後の地域包括ケアについて

②地域福祉計画及び介護保険事業計画について

調査期日

平成26年2月18日、4月3日、23日、6月30日、7月15日、7月30日、31日（埼玉県鶴ヶ島市、東京都稲城市）、8月25日、

調査概要

①日本における高齢化の現状、②介護費用と介護認定の現状、③地域包括支援センターの全部委託について、④介護保険事業計画進捗状況及び本町の高齢者状況・介護給付状況、⑤高齢者日常圏域調査の集計、⑥障害者計画、障害福祉計画及び地域福祉計画の考え方などを調査した。

調査結果

地域包括ケアシステム

の構築については、視察研修した東京都稲城市の介護支援ボランティア制度を参考に、町が主体となり社協や商工会と連携を図り、アトム通貨や宅配サービス等を活用して、町独自のケアシステムの確立が必要と思われる。

第6期介護保険事業計画で改正される特別養護老人ホームについては、原則、要介護3以上の高齢者に限定しているが、要介護1・2でも状況を見極めて特例的に入所を認めたり、虚弱高齢者のための福祉住宅等を検討すべきである。

また、町内の介護保険施設では全室稼働していない施設もあるようで、ボランティアの活用などで全室稼働へ向け働きかけてもらいたい。

次期介護保健事業計画からの介護保険料については、介護給付準備基金を計画的に充当し、急激な値上げがないよう検討されたい。

地域福祉計画及び地域包括ケアシステムは、今後の町づくりのソフト面

に欠かせず、町当局内の横の連携はもとより、地域や町内各種団体の連携

原発対策特別委員会

調査事件

福島県浪江町、大熊町の現況視察

①浪江町の現況と今後の課題について

②東日本大震災時からの議会の対応について

③大熊町の現況と今後の課題について

④東日本大震災時からの議会の対応について

調査期日

平成26年7月3日、4日

調査概要

①浪江町は、二本松市に仮庁舎を設置。

原発立地町ではない浪江町には、国、県から避難指示の連絡がなく、町災害対策本部会議で避難決定をした。しかし、国、県から情報が寄せられず、結果的に放射線量の高い津島地区へ、4日間も避難してしまつた。

2万人の避難誘導の難しさ、さらに現存する商店街や民家の取り壊し等、

支援を図り、互いに支えあう組織づくりが必要と考える。

先が見えない問題が山積している。

②情報公開が遅れた理由、結果として住民避難に活用されず、放射線量の最も高い地区へ避難となった責任所在を明確にすること、内部被ばく調査と対策を要望した。

③大熊町は、地震と津波、福島第1原発の2つの異なる被害を受けた。3月12日15時36分、1号機の

水素爆発により、半径20^{キリ}圏が避難指示区域となり、23時、前町民の避難が完了。

町民の約96^{パーセント}が居住していた地域が、帰還困難地域となり、町でも5年間は帰町しない判断をした。いわき市、会津若松市、郡山市が主な避難先であるが、その他数人、数百人の規模で全国都道府県に避難している。

家族がバラバラな生活、教育、介護、精神的スト

レス等、様々な課題が発生、細かく対応していく必要がある。

④避難継続、移住などの将来設計が描けないため、除染計画、放射線量の科学的基準、原発事故の収束、廃炉工程の明確化を早急に示すよう、強く要望してきた。

調査結果

浪江町は、国、県から避難指示等がなく、避難活動に苦慮された中で、議会の迅速な対応と活動は、本町の議員も大変良い教訓となった。

大熊町では、関連死の

方が多く、原発事故での精神的負担の多さを示していた。



帰れないふるさと（平成26年7月3日浪江町）

女川合気道 スポーツ少年団



初けい古、今年も元気で楽しく



「エイッ!」、 「参った」



先生にも「エイッ!」

1月10日、元氣いっぱい、笑顔あふれる寒けい古の様子です。

昭和63年、宮城県町村部では初めての合気道女川道場として発足し、5年程後、スポーツ少年団になりました。菅野秀雄先生を中心に、震災後も楽しく練習に励んでいます。ただ22年間続いてきたサマー合気道in女川、宮城県下の合気道合宿が震災で途絶えてしまい、その復活が夢です。

相手の力をかわし、流し、利用して返す。「合気道は『専守防衛』。だから試合は無いのです。」という先生の言葉の中に、合気道の心を感じました。「合気道、楽しーよ。」と一勢に答えてくれた仲間たちに、あなたも参加してみませんか。

連絡先 女川町体育館
TEL 53-3151

●あとがき●

震災からまもなく4年です。3月にはJR女川駅の開通、まちびらき、そしてゆぼっぽの開業と少しずつ町の姿が見えてくる年となります。

今年も町民皆さんの声を届けながら、見やすく、読みやすい議会だよりの編集に取り組んでいきます。

皆さんからのご意見ご要望をお待ちしています。

編集委員 阿部 律子

- | | |
|------|--------|
| 議長 | 長木村公雄 |
| 委員長 | 阿部美紀子 |
| 副委員長 | 佐々木新一郎 |
| 委員 | 阿部新薫 |
| 委員 | 阿部勝志 |
| 委員 | 平塚勝志 |
| 委員 | 阿部律子 |
| 委員 | 宮元伸成 |